

2016 NOV Vol.9

未来への心をつなぐパートナー
～農をはぐくみ 地域をつなぐ～

みらい

11



JAふくしま未来
広報誌 11月号



JAふくしま未来



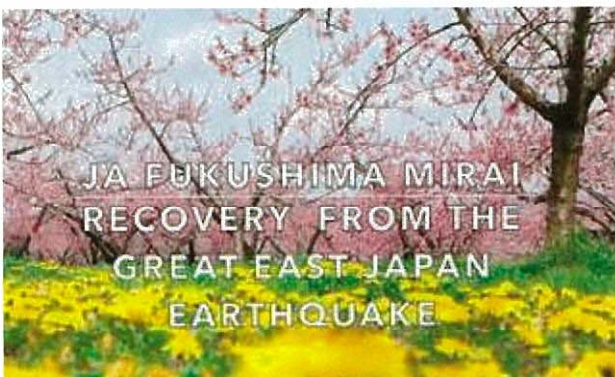
プレサミット第1部での討論の様子

第2回テーマ

自然とともに

震災後の取り組みを世界へ発信
国際協同組合サミット in ケベック

世界の協同組合関係者などが集い、世界の社会・経済の課題を学び協同組合がそれに対する一つの答えであることを示し、世界の協同組合の発展に役立てる機会として、2012年から2年に一度カナダのケベック市で開催されている「国際協同組合サミット」。第3回目となる今年は、10月11～13日に開催され、協同組合関係者やメディアなど約3,000人が参加しました。サミットでは「協同組合：行動する力」をテーマに協同組合の行動や実践内容が取り上げられ、10日にはプレイベントの中のパネルディスカッションに当JAの菅野孝志組合長が登壇。「自然災害からの復興のため行動する協同組合」というテーマのもとパネルディスカッションに参加しました。今回の特集では、菅野組合長がパネリストとして参加したパネルディスカッションの内容を詳しくご紹介いたします。



動画「JAふくしま未来—東日本大震災からの復興」冒頭

右のQRコードを携帯で読み込むとサミットで上映した動画を見ることができます。

パネルディスカッションが行われたのは、現地時間の10日午前9時から正午までの3時間。前半は「協同組合がどのように自然災害からの復興を支援するか」、後半は「いかに協同組合自身が自然災害から復興するか」をテーマに、各国の8人のパネリストが司会者の投げかけに応じて災害時の状況や実践報告を行いました。同ディスカッションの冒頭では、8人のパネリストを代表して菅野組合長が5分ほどスピーチを行い、その後、当JAと（一社）JC総研が協力して制作したJAふくしま未来による震災復興の取り組みに関する動画を上映しました。



ディスカッション内容

「自然災害からの復興のため
行動する協同組合」

第1部

「どのように自然災害からの復興
を支援するか」 9時～10時30分
(パネリスト)

・ J A ふくしま未来

菅野 孝志 組合長

・ 日本生協連

伊藤 治郎 渉外・広報本部長

・ カナダ協同組合協会

マイケル・ケイシー 専務

・ 国際協同組合保険連合

シヨーン・ターバック事務局長

(菅野組合長)

・ 農業を未来につないでいくために、具体的に創っていくと決めた。組合員からは不安もあったが、「創る」という決断をしてきたことが、今の福島を創っている。

(ケイシー専務)

・ 自分たちはカナダの協同組合が設立した国際協力を行う団体。支援の際は、相手国の協同組合にコンタクトする。協同組合は地域に根ざしているので、誰に連絡

をとり、物資をどう配るべきかを知っている。

(伊藤本部長)

・ 神戸の大震災のときは全国の生協が支援。1万人の職員が入った。これを機会に全国で行政との災害時の協定を結んでいる。東日本大震災でも、全国から宅配のトラックがきて支援。これまでに、35億円の義援金を被災地にお送りしている。放射能に関して、科学的な情報を提供するため、一食にどれだけの放射能が含まれるかの調査を続けている。これは250〜400世帯で実施され、全国の生協の組合員のボランティア。

(ターバック事務局長)

・ 協同組合の共済のプレゼンスは高い。東日本では50%は協同組合の共済が処理。フィリピンでも協同組合の共済の迅速さが評判になった。

(菅野組合長)

・ 人の命を守ることが協同組合のベースにある。消防団に入っている職員も多い。協同組合には協同の力で、みんなで支えようという気持ちがある。だから協同組合の利益は儲けではない。節約金だ。

(ケイシー専務)

・ 協同組合は地域社会を知っている。ローカルな知識を持つ。ほんとうに何が起きているか知っている。災害時のカオスのなかで、支援のために協同組合にコンタクトすることが大事。

(ターバック事務局長)

・ 地域社会に根ざした協同組合に、国際社会や政府は期待している。保険開発フォーラムがスタートし、政府、国連、世界銀行、市民社会、一般の保険会社とも協同して保険を途上国に広げて行く動きがある。

(菅野組合長)

・ グローバルな環境問題も、自分たちの周りの山が荒れる、水が荒れる、ということ、循環が切れてしまったことから起こっていると感じる。緑を守る、水、山、畑、海を守り、豊かなくらしが実現できる。それを常に意識していくことが必要。しっかりした一次産業がないと地域の発展もない。そういうなかで福島では地産地消ふくしまネットを創った。

・ 国連が毎年の「年」を設定しているが、この間、協同組合年、家族農業年、土壌年、豆年など環境・食・緑を意識している。その



原発の状況などを説明する菅野組合長

意味で国連と協同組合は意識が一致している。そういうスタンスで政府に働きかける必要がある。地域農業・環境を守ることが結果としてグローバルな環境を守ることにつながる。

・ 災害に備えるマニュアルよりもっと大事なのは、「組合員・地域社会の人に基点を置く」ということ。それがあれば、正しい判断ができる。だれのために何をなすべきかというリーダーの決断が大事。それがあつたからこそ、地震のあと30分で対策本部を立ち上げることができた。組合員のために命を守るという姿勢で動くこと。

第2部

「いかに協同組合自らが自然災害から復興するか」 10時50分〜12時

〔パネリスト〕

・ J A ふくしま未来

菅野 孝志 組合長

・ 日本生協連

伊藤 治郎 渉外・広報本部長

・ ネパール協同組合連合会

ケシャブ・プラサッド・バダル 議長

・ フィリピン協同組合総連合

ルツ・ユリンゴ 復興委員会議長

〔菅野組合長〕

・ 原発から60kmにあるということ
を改めて感じた。J Aの建物は築
40年で全壊した。



会場には当J Aが発行する記録本「心はひとつ! 明るい未来へ輝くふくしま」が展示された

・ 3月11日に地震、12日に水素爆発、24日に組合長が「作物を作ろう」と呼びかけ、4月4日にJ Aが呼びかけて生産者大会を開いた。ここが起点になっている。

「J Aが売る。売れなければ賠償を求めろ」と宣言した。J Aを使わなかった生産者も「J Aが何とかしてくれるならおれたちも協力するか」となった。災害によって組合員との関係が強まった。

・ 収支を保つため、役員報酬10%削減。そういう覚悟を示したことも組合員との関係をつくるのに大きかった。

・ ウェブサイトを年間6000回更新し、日々の動きを記録として残した。こうして冊子にしている。

(上図)

・ 国は空間線量で2,240カ所を測ったが、我々は畑の土壌を92,009カ所で測った。

〔伊藤本部長〕

・ 生協は組合員だけの組織と思われていたが、NGOなどに自分たちから手を伸ばしていき、生協もそうした仲間に入れてもらえるようになった。

・ 東日本大震災では市町村機能が

壊れ、県に市町村から情報がこ

なかつた。そのため、日本生協連

は市町村に独自にコンタクトをとった。行政との関係づくりの重要性を学んだ。

〔ユリンゴ議長〕

・ 融資をして組合員の起業を助け、自分たちで立ち上げられるように組合員に力をつけた。菅野組合長が話されたように、「すべての人の幸福」(Happiness for everyone)が一番大切。

〔菅野組合長〕

(起き上がりこぼしを示して) 協同組合は転んでも起き上がりれる可能性を持っている。(五円玉を示して) 現在の五円玉のデザインは、いろいろな産業を示している。しっかりとした二次産業があつてこそ他の産業がある。

・ いろんなことがあつてもひるむことなく、協同組合を前進させていく。組合員のため、地域のため、幸せづくりのため、邁進していきたい。

このように、震災後、当J Aが行ってきた取り組みの紹介や協同組合に対する想いを述べました。

プレサミット出席の他に、現地の農協も視察しました。



福島県の工芸品「赤べこ」をプレゼント



「ユニコープ」の農業機械センターを視察



牛舎で酪農経営の説明を聞く菅野組合長

地元の農協「ユニコープ」本部への訪問

くらしと自然に関わる協同組合

—動画「JAふくしま未来—東日本大震災からの復興」の制作を通して—

(一社)JC総研 協同組合研究部

副主任研究員 阿高 あや

東日本大震災から5年7ヶ月、新生JAふくしま未来の誕生から8ヶ月が過ぎた。地震・津波という自然災害のみならず、原子力災害に対しJAが大きく貢献したことは様々な場面で語られている。先月カナダのケベック州で開催された国際協同組合サミットでは、「JAふくしま未来—東日本大震災からの復興」と題した動画が発表された。動画の冒頭は、満開の桃園、霊山の紅葉、花見山の桜、安達太良山の麓で頭を垂れる稲穂など、おらが故郷のご自慢の風景が映し出された。

作成に携わったのは旧4管内(新ふくしま、伊達みらい、みちのく安達、そうま)の4名のJA職員だ。彼らは、地震発生直後から現在に至る迄の経過を、沢山の写真を手に、額を寄せ合いつつ、改めて当時の様子を語り合った。

相馬地区は4管内の中で唯一、津波被害のあったところである。ライスセンターは浸水し、米袋は浜辺に投げ出され、庫内には汚泥とともに自動車の流れ込んだ。避難指示があったにも関わらず本店に泊まり込み対応にあたった職員や、

地域の消防団員としての職務を優先し人命救助に奔走した職員もいた。携帯電話で撮影された車道を彷徨う数頭の牛の写真もあった。

中通りの職員から提供されたのは、避難所となった体育館に押し寄せる避難者に対し女性部員と職員が協同で炊き出しを行い、温かいおにぎりを提供する写真、集落ごとに開催された地区説明会、営農を辞めないよう作付けを促す組合長のラジオ放送の写真などであった。

また、いざという時に、充分なお金を支払ったり貸付けたりする経済的支援こそ、JAの最も得意とする分野であろう。動画には、伊達市霊山町小国地区の「農協発祥之地」の碑文の写真も採用した。明治31年、篤志家の佐藤忠望が「無限責任小国信用組合」を設立。生活に困窮する農民に資金を貸付けたことは、事実上の日本初の農業協同組合と言われている。

JAによる家屋調査の写真も提供された。マスコミにはあまり触れられることは無いが、JAの建物更生共済(愛称「建更」と民間損保の対応の相違は歴然としている。

例えば、民間の火災保険の商品では地震・津波は免責であり、別途地震保険に加入しなければならぬ。また地震保険の支払い基準が100%、50%、5%と3区分しか設けられていないのに対し、建更は速度こそ遅れを取るものの損害の認定程度に比例した保険金が支払われる。都市部を中心とした阪神大震災ですら建更の支払額は民間損保の1.5倍以上だったのであるから、東日本大震災の被災地域である農山漁村においてJAの発揮した力は尚更である。*

社会的・経済的側面だけではなく、協同組合のもう一つの重要な要素である文化的ニーズを満たすことも重要だ。相馬野馬追、わらじ音頭などのお祭りへの参加や、郷土食として立子山の凍み豆腐や五十沢のあんぼ柿など、普段は当たり前前に思っていた文化の継承や営農によって保たれる景観や共同体組織の維持など社会関係資本(ソーシャルキャピタル)にも、JAは大きく貢献している。

ある管内では、震災後に例年通りJA主催のソフトボール大会を開催したそうである。これを不謹

慎と捉えるか、恒常的なレクリエーションを続ける勇氣こそJAのダイナミズムと捉えるかは人それぞれであろう。降り注いだセシウムから逃れるため屋外に出ることも儘ならず、かといって家の中で趣味の楽器演奏も出来ずに憤悶した経験のある筆者は、少なくとも後者である。どうせやるなら面白く、何でも本気で。そう、JAは何でもできる組織なのだから。

※例えば、平成24年3月現在で、東日本大震災にかかる福島県内におけるJAの建物更生共済の支払件数は179,886件、2,372億円となっている。

profile

阿高 あや

一般社団法人JC総研 副主任研究員
1985年、福島県生まれ。福島大学大学院修了(地域文化修士)。桜の聖母短期大学 助教、地産地消ふくしまネット特任研究員を経て、2015年より現在に至る。2014年～東京大学農学部、2016年～法政大学、福島大学、農業経営大学校の非常勤講師を兼務。研究テーマは協同組合間協同。

